

2008年総選挙後のマレーシアにおけるメディアと政治—ナジブ政権のメディアをめぐる言説と統制

伊 賀 司*

はじめに—2008年総選挙後のマレーシアにおけるメディアと政治

マレーシアの2008年総選挙では、与党連合の国民戦線（Barisan Nasional: BN）の議席が1974年の結成以来、初めて連邦下院の3分の2の議席数を割りこみ、野党が大躍進した。また、同時に行われた各州の州議会選挙で、スランゴールやペナンなどマレー半島西海岸の経済的に発展した州を含む5州の州政権を野党が握ることになった¹。政治的津波（Political Tsunami）とも呼ばれるこの選挙結果により、当時のアブドゥラ・バダウィ（Abdullah Badawi）首相は退陣を余儀なくされ、1年後の2009年4月には副首相だったナジブ・ラザク（Najib Razak）が首相に就任することとなった。2008年総選挙で大きく勢力を後退させたBNの立て直しに向け、ナジブ首相は政権発足直後から国民に向けて新たな政策やアプローチを発表してきたが、そうしたものの中でも重要な位置を占めているのが、政府・与党のメディアに対する取り組みである。

2008年総選挙以前のBNとメディアとの関係は、BNが法やメディア企業の所有・経営を通じて統制した主流メディアを使って長期の与党体制の維持を図る、という関係であった。しかし、近年のマレーシアにおいては、若年層を中心にテレビや新聞などの主流メディア以外に、ニュー・メディアを主要な情報源とする人々が多くなっており、新たな政治的コミュニケーションの形態が浸透しつつある。2008年総選挙では、アブドゥラ前

* 神戸大学大学院国際協力研究科研究員

首相が総選挙後に認めたように²、ニュー・メディアの急速な発展・普及がBNの大幅な議席後退の要因の1つともなった。

こうしたニュー・メディアの急速な発展・普及にBNがいかにしてキャッチアップしていくのか。同時に、政府・与党の統制下の偏向した報道のために、その公正さに疑問符がつけられるようになりつつある主流メディアとの関係を、BNは今後どのようにして再構築していくのか。これらの課題は、2009年4月に発足したナジブ政権に課された重要な課題となっている。

以上を踏まえて本稿は、2008年総選挙後のマレーシアのメディアと政治との関係について論じる。具体的には、ナジブ政権のメディアをめぐる公式の言説と、メディア統制の実態について明らかにする。

本稿の構成は以下の通りである。まず、ナジブ首相の演説を材料に、ナジブ政権のメディアに対する公式の言説を検討する。次に、ナジブ政権によるメディア統制の実態について明らかにする。最後に、ナジブ政権のメディアをめぐる言説と統制との間の関係について言及する。

I 首相演説とメディア

ナジブ政権のメディアをめぐる公式の言説を検討するために、ここでは、ナジブ首相が行った2つの演説の内容をみていく。最初にみるのは、首相就任直後の2009年4月6日に行われた演説であり、次にみるのは、2011年12月1日に行われた演説である。前

者の演説は、主に主流メディアのジャーナリストに向けた演説である。後者の演説では、ニュー・メディアへの言及が目される点である。

1 2009年4月6日のマラム・ワルタワン演説

2009年4月3日の首相就任演説においてナジブ首相は、新政権発足に伴う自由化措置を発表し、即日実施した。実施されたのは、前政権で停刊になっていた野党機関紙のハラカ(Harakah)とスアラ・クアディラン(Suara Keadilan)の2紙の発行の再許可、国内治安法(Internal Security Act: ISA)によって拘束されていた13人の容疑者の解放、ISAの廃止を含めた全面的な見直しの着手の3つの措置であった(Najib, 2009a)。政府による野党機関紙の停刊とISAによる裁判無しでの容疑者の拘束は、野党やNGOを中心とし、一般市民からも強い批判を招いてきた。したがって、この自由化措置は、従来まで政府・与党に付きまってきた抑圧的なイメージからの脱却を図るとともに、新政権の方針を国民に具体的に示すための最初のステップであったと言えよう。中でも、全体として短めの首相就任演説において、わざわざ野党機関紙の発行の再許可に触れた点は、新政権の新たなメディアへの取り組みに向けたメッセージであったと言えよう。

新政権のメディアに対する姿勢は、就任演説の3日後に、マレーシア・プレス協会(Malaysian Press Institute: MPI)が主催し

て、主流メディアの優秀なジャーナリストの顕彰を行うマラム・ワルトワン (Malam Wartawan) の会場で行われた演説の中で一層明確に示された。

この演説の中でナジブ首相は、新政権下では「透明性があって、人々が公務員にアカウントビリティを課すことができ」、「国民全体に開かれて奉仕をし」、「個人攻撃ではなく、敬意と公正さの上に築かれた」、新しい対話(空間)を確立する必要を説いている。また、そうした対話は「家庭やレストランで、カンボン(農村)や都市で、職場や友人の集まりで、そして従来のメディアや急速に成長しているオンライン・メディア」など国中の至るところで起こらなければならない、としている(Najib, 2009b)。

実際のところ、首相就任演説で停刊措置を受けていた2紙の野党機関紙の発行を再び許可したのは、こうした対話を促進させるための措置であったこともこの演説で明らかにされている(Najib, 2009b)。

その一方で、透明性やアカウントビリティが保障された対話が成立するために、ナジブは次のようなメディアの存在が必要であるとする。

もし私達が全ての人々のニーズに応答的な民主主義を真に打ち立てようと望むなら、従来型のメディアとニュー・メディアの双方で、結果を恐れることなく自分の見たものを責任を持って報告する力を与えられ、政府と公務員が達成した、あるいは、しな

かったことの結果に対し、アカウントビリティを課すことのできるメディアが必要で
す(Najib, 2009b)。

また、ナジブ首相はメディアが責任を持って報道を行う必要があると述べている。このメディアの報道における責任問題は、ナジブ首相に限らず、歴代首相が取り上げてきた問題である。特に第4代首相のマハティールは首相在任中に、「責任ある報道」をメディアに度々要求したが、それは、メディアが政府の監督下に入ることを要求したものであり、結果的に政府寄りの報道を要求するものとなっていた。さらに言えば、マハティール元首相は「アジア的価値論」の論者として東洋文化と西洋文化の違いに言及する中で、政府の監視役として活動が期待されている欧米型のメディアと、マレーシアのメディアとの間では求められている役割が異なり、アジアではメディアは政府と協力して国の発展に貢献する役割が求められると主張した(Mahathir, 1989)。

これに対し、次に示されるように、演説の中でナジブ首相がメディアに責任ある報道を要求する時には、マハティール元首相の要求とは大きく異なっていることに留意する必要がある。

私が責任ある報道について話すときには、政府の側に立った責任であることを意味するものではなくありません。実際、私にとって責任ある報道とは、我々の政治的ディス

コースの非常に大きな部分を構成している噂やあらゆる側面からの申し立ての一部に、さらに懐疑的で批判的な目を向けることを意味します (Najib, 2009b)。

さらにナジブ首相は、責任ある報道について、特に主流メディアの社会的機能に注目しながら次のように続ける。

特に印刷メディアと放送メディアに当てはまりますが、メディアの力はニュースを報道するだけではありません。草の根やインターネットから徐々に浮かび上がってきた話や噂に信頼性を加えることもまた、(主流)メディアの力です。メディアは次のような場合に公共の利益に最も奉仕することになります。表層的な話題を超えるとき、噂話を広める人々に厳しい質問をぶつけるとき、虚偽の暗示に信頼を与えない代わりに、それが政府に助けになるか否かに拘わらず、事実と詳細についての報道を行うときです (Najib, 2009b)。

以上のマラム・ワルタワン演説の情報をまとめておこう。新政権発足直後には、透明性とアカウンタビリティが確保され、全てのマレーシア人に開かれ、敬意と公正さのうえに立った対話という全国民向けの新しいコミュニケーションのアプローチが打ち出された。このアプローチについては、ナジブ政権がスローガンとして掲げる「1つのマレーシア—国民第一、即時実行 (One Malaysia: People

First, Performance Now)」の原理に沿ったアプローチであると言える。つまり、国民全体の包摂、敬意と公正さ、といった要素は、「1つのマレーシア」が想定する国民統合の観点から要請されており、透明性やアカウンタビリティの要素は、政府の効率性の観点から要請されていると見ることができる。

こうした要素を備えた対話を促進する役割を期待されている、もしくは、その対話のための空間として想定されているのがメディアである。特に主流メディアは「責任ある報道」という言葉で、虚偽や噂話ではなく、自らの取材活動に基づいた情報や信頼性の高い情報を提供することで、この対話に重要な役割を果たすことが求められている。

注目しなければならないのは、演説の中でナジブ首相は、「責任ある報道」が政府の側に立った報道ではなく、むしろ批判的な観点から政府や公務員の行動にアカウンタビリティを要求するものであるべきだとしている点にある。この点は、欧米のメディアが理念型として想定している政府の監視役としてのメディアの役割と殆ど変わらないとも言えるだろう。メディアを国家の経済・社会発展のための協力者とし、政府に批判的な欧米のメディアとマレーシアのメディアとの違いを鮮明に打ち出していたマハティール政権期のメディア像と、ナジブ政権の求めるメディア像との間には、非常に大きな違いがある。

2 2011年12月1日のUMNO党大会総裁演説

ナジブ首相のメディアに対する言説を検討するための第2の材料は、2011年12月1日に行われた与党の統一マレー人国民組織（United Malays National Organization: UMNO）党大会の総裁演説である。この演説内容について検討する前に、演説が行われた時の政治的背景について確認しておこう。

まず、2011年12月のUMNO党大会は、いつ議会在解散されて総選挙に突入してもおかしくない政治的な状況下、大半の党員が総選挙前の最後の党大会として考える中で開催された。そのため、来るべき総選挙に向けて有権者の支持をどのように獲得するかが党大会の重要なアジェンダとなった。

加えて、2011年は「アラブの春」によって、これまで権威主義体制下にあった中東諸国の体制が一気に流動化した年でもある。「アラブの春」では革命を引き起こした原因の1つとして、ツイッターやフェイスブックなどのニュー・メディアを活用した若年層の存在が大きく注目された。マレーシアにおいても2008年総選挙前後から、今後の政治を左右する要素として、ニュー・メディアと比較的若い新世代の有権者の動向に注目が集まっている（伊賀，2008; 2012）。マレーシアにおける新世代の有権者について、ナジブ首相は演説で次のような認識を示している。

社会経済的な生活レベルの向上と、ますます拡大しつつある中等以上の教育機会への

アクセスによって、以前と比べて政府に対して批判的な見解と高い期待を持つ新しい世代のマレーシア人が生まれています。この世代は新経済政策（New Economic Policy: NEP）が始まって最初の世代の子供達で、1970年代以降に生まれています。この世代は、怒鳴られたり、やるべきことを指示されたり、良いことと悪いことを教えられたりするのを好まず、我々の過去の貢献を持ち出すと煙たがる世代です。彼らが欲していることは、相談を受け、判断の自由を保持し、利用可能な情報やアイデアに基づいて議論して決定を下すことであると、私達は分かっています。そうであるならば、UMNOが今後も生き残っていくために、若者の言葉やコミュニケーションの方法（を採用すること）を通じて意思疎通を図り、わが党を理解してもらうようにしなければなりません（Najib, 2011b）。

また、同じ演説の中で「アラブの春」を引き合いに出しながら、ニュー・メディアについて次のようにナジブ首相は語っている。

私達が目撃してきた、チュニジア、エジプト、リビアやイエメン、同様にシリアでの抗議行動は、ソーシャル・メディアから生まれています。私達は、これらの国のリーダー達が、自分の国で起こっているストーリーを改ざんしようと試みたものの、スマートフォン、ブロードバンド、ユーチューブによって、真実が語られたことを知って

います (Najib, 2011b)。

そして、独立以降、与党連合の中核として常に政治的に優位な立場を維持してきた UMNO は、2008 年総選挙での野党の躍進とニュー・メディアの普及によって、ゲームのルールが既に変更されたことに気づかねばならないとナジブ首相は語る。

望むと望まざるに拘わらず、あるいは好むと好まざるに拘わらず、UMNO はニュー・メディアを制圧しなくてはなりません。なぜなら、まさにこの瞬間にも、ニュー・メディアには勝敗を決める力があるのです。ニュー・メディアは、競争条件を平等にすることができるかもしれませんが、できないかもしれません。こうした点から、UMNO 党員は党の生き残りのためにニュー・メディアを活用する方法を知らなければなりません (Najib, 2011b)。

以上のように、2012 年 UMNO 党大会の総裁演説でナジブ首相は、現在のマレーシアには、幅広い情報と自らの判断基準に基づいて政府に批判的な目を向ける新世代の若者が現れていること、そうした若者を中心にニュー・メディアが盛んに活用されており、新しい政治的コミュニケーションの形態が生まれていることを UMNO 党員に広く訴え、意識改革を促したのである。

この 2011 年の UMNO 党大会総裁演説からは、ニュー・メディアの発展・普及と、独

自の情報源を持つことで政府や主流メディアに依存しない新世代の台頭によって、ナジブ首相が、従来まで政府が行ってきた主流メディアを通じた政治的コミュニケーションの在り方に限界を感じていることがわかる。同時に、演説からは、ニュー・メディアに与党が一刻も早くキャッチアップする必要性を感じていることも伝わってくる。

2009 年のマラム・ワルタワン演説と 2011 年の UMNO 党大会総裁演説を検討してみれば、新政権下では、主流メディアとニュー・メディアの双方に対して、これまでの政府が行ってきたメディア統制とは異なるアプローチが採用される必要性が指摘されている。そして、ナジブ首相の公式の言説に従えば、そうしたアプローチによって成立するのが、自由で公正なメディアであり、多様な意見が交わされる対話空間に他ならない。

では、こうしたナジブ首相の演説で展開された言説が実際の政府の政策やアプローチに反映されているのであろうか。次に、ナジブ政権によるメディア統制の実態について見ていくことで、それを確認してみよう。

II メディア統制の実態とマレーシア・デイ演説

1 主流メディアへの圧力

ナジブ首相が公の場で語ったメディアに対する言説が実際の政策やアプローチに反映されているのかを確かめるための手がかりとして、ここではまず、国境なき記者団 (Reporters

Without Borders) による世界報道自由度ランキング (Worldwide Press Freedom Index) を参照してみよう。以下の第1図はマレーシアの毎年の順位を示したものである。

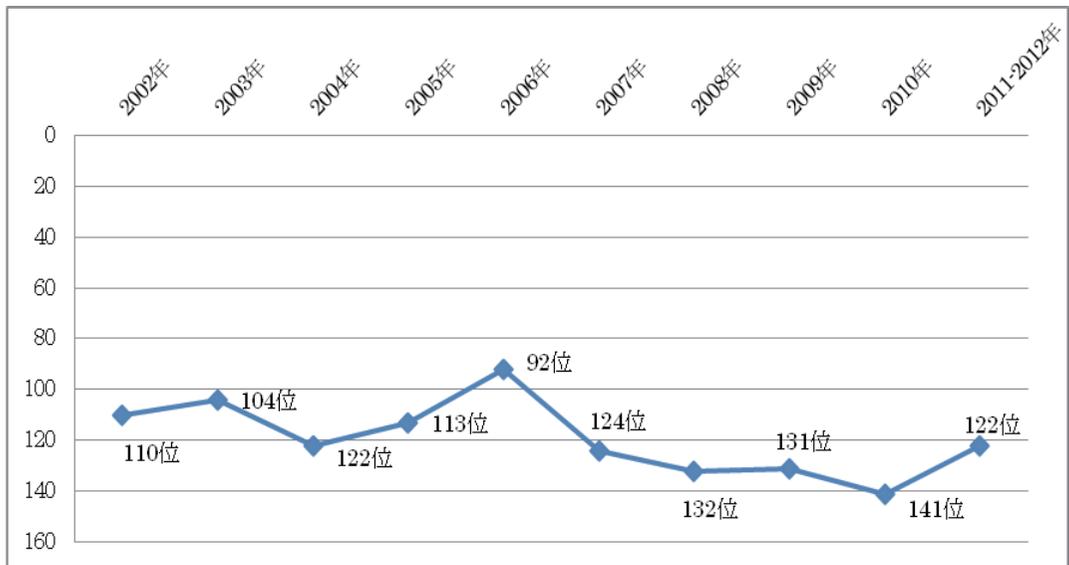
本稿の関心に沿えば、第1図ではアブドゥラ前政権からナジブ政権に政権が代わる2009年前後の順位に注目する必要がある。政権交代の年の2009年には前年とほとんど順位は変わらず (132位から131位)、2010年には、141位と大きく順位が落ち込んでいる。その一方で、2011-2012年の順位では122位と順位を上げている。122位は近年の順位と比べると高いが、アブドゥラ政権下の92位という記録と比べると依然として低い。

国境なき記者団の報道自由度ランキングはあくまで1つの指標ではあるものの、前節で見たように、政府に対しても批判的なメディア

の存在が容認されているはずの政権下で、史上最低の順位を記録している点は、説明を要する点であろう。同時に、2010年から2011年にかけて20位近く順位が上昇したのはなぜなのかも説明が必要とされる。

まず、2010年に史上最低の順位を記録した点について考えてみよう。ナジブ政権がスタートして以降のメディアをめぐる状況は、実際のところ、政府からメディアへの介入が行われたり、それを恐れたメディア側からの自己検閲が疑われる事例が数多く見られている。2010年にはそうした事例が特に目立っている。

2010年に新聞が政府からの圧力を受けた事例を挙げてみよう。2010年2月に英語日刊紙『ザ・スター (The Star)』は、主筆のP.グナセガラン (P. Gunasegaran) の書いた「強制ではなく説得を (Persuasion, not



第1図 マレーシアの報道自由度ランキング (2002年から2011-2012年まで)

出所: Reporters Without Borders < <http://en.rsf.org/> > (2012年3月28日アクセス) のデータを筆者編集。

compulsion)」と題されたコラムによって、内務省から質問状 (show-cause letter) を受け取るようになった。グナセガランのコラムの内容は、婚前の性交渉を行った3名のムスリム女性が鞭打ち刑を受けることを批判し、シャリーアの改正を求めるものであった。このコラムに対して、内務省は『ザ・スター』の規制に動いた。内務省から質問状を受け取った『ザ・スター』は、2月26日に謝罪文を紙面に載せることになった。その後、このムスリム女性の鞭打ちの問題について、マリナ・マハティール (Marina Mahathir、マハティール元首相の娘) が『ザ・スター』でコラムを執筆したが、政府からの介入を恐れた『ザ・スター』はマリナ・マハティールのコラムを掲載しなかった。

別の事例では、華語紙『中国報』が政府との関係で困難な立場に立たされた。2010年3月に『中国報』は警察長官 (Inspector-General of Police) のムサ・ハッサン (Musa Hassan) の辞任を報じた。しかし、警察と印刷メディアを同時に所管する内務省はこの報道を「誤報」と断じ、『中国報』に質問状を送付して謝罪を要求した。その結果、『中国報』はムサ・ハッサンの辞任を「誤報」として謝罪したうえで、編集長のテオ・ヨンクーン (Teoh Yong Khoon) を2週間の停職処分にした。しかし、『中国報』自身による謝罪と処分が発表されて間もなく、ムサ・ハッサンが9月以降は雇用契約を継続しないことが内務省から発表された。『中国報』の報道の背景には警察内部での対立が絡んでおり、

『中国報』はそうした対立に巻き込まれた可能性が高い (Netto, 2010; *Malaysiakini*, 21 March 2010)。

2010年には、テレビやラジオといった放送メディアに対しても政府からの圧力が目立った。4月にはNTV7の中国語のトーク番組である時事清談 (Editor's Time) のプロデューサーであるジョシュア・ウォン・ングチョン (Joshua Wong Ngee Choong) が解任された。ジョシュア・ウォン本人によれば、プロデューサー解任の理由は、首相府と首相夫人のロスマ・マンサール (Rosmah Mansur) の介入によってNTV7側が自己検閲を行ったためであると言う。ジョシュア・ウォンが会社から命じられた自己検閲の内容は、①番組は政治に関する話題をとりあげてはならない、②野党指導者を番組に呼んではならない、③4月末に予定されていたフル・スランゴール選挙区補選を話題にしてはならない、というものであった (Wong, 2010)。

同年4月には、国営放送局RTMのチャンネルであるTV2が放送を予定していたドキュメンタリーで、バクン・ダム (Bakun Dam) に関わるシリーズが放送されなかった。バクン・ダムとはサラワク州のバルイ川に水力発電のために作られた巨大ダムだが、建築にあたりバルイ川周辺住民の強制移住が1990年代末に問題化していた。ドキュメンタリーを作成したプロデューサーのチョウ・Z・ラム (Chou Z Lam) によれば、サラワク州シブ選挙区の補選をひかえて、与党BN側に不利な情報を出さないためのRTM側の配慮であ

るという (Lee, 2010)。最終的に、チョウは番組プロデューサーから降ろされている。

ラジオでは中国語放送局の Star RFM³ の DJ のジャマルディン・ハッサン (Jamaluddin Hassan) が与党からの介入で番組 DJ を降ろされる事件が起こっている。

以上のように表面化した事例に限ってみても、2010年は政府・与党からのメディアへの介入は深刻であった。ただし、こうしたメディアへの介入事件は主にオンライン・ニュースサイトやブログなどが取り上げて一般市民にも知られるようになったが、テレビ・新聞などの主流メディアはこうした政府によるメディアへの介入の話題を十分に取り上げなかったことに留意する必要がある。

2 インターネット規制をめぐって

マレーシアにおいてはマハティール政権期の1996年以来、インターネットは非検閲の方針が定められ、その方針が現在まで維持されてきた。インターネットの非検閲方針は、主流メディアとオンライン・メディアの間に統制のギャップを生み、1990年代末以降のマレーシアにおけるオンライン・メディアを通じたメディアの自由化を支える前提条件の1つとなっていた。しかし、ナジブ政権下では、インターネットの非検閲方針の否定につながりかねない声が政権内部から上がり始めている。

2009年8月には、情報・コミュニケーション・文化大臣のライス・ヤティム (Rais Yatim) がポルノや暴力から子供を守るため

に、マレーシア・コミュニケーション・マルチメディア委員会 (Malaysian Communications and Multimedia Commission: MCMC) などを中心となって、中国で導入されているようなインターネットのフィルタリング・システムを導入する可能性を探っていると発言した。この時は、ナジブ首相が政府は現段階でフィルタリング・システムの導入を考えていないと発言し、ライスの発言を否定する形になった。しかし、2010年8月には、MCMCがフィルタリング導入を検討していることがオンライン・ニュースサイトのザ・マレーシアン・インサイダー (The Malaysian Insider) によって再び報道された (*The Malaysian Insider*, 16 August 2010)。

2010年9月には内務大臣のヒシャムディン・フセイン (Hishammuddin Hussein) が、「種族的な緊張を高め、不調和を引き起こす可能性のあるインターネット上の投稿」を発見するための特別部隊を結成することを発表している (Ng, 2010)。また、ヒシャムディンは11月に、未だ公表には至っていないものの、サイバー空間内での扇動行為に関するガイドラインを定めると発表している。内務省のサイバー空間での扇動行為についてのガイドライン制定の動きに対しては、既存の扇動法と併せて、言論・表現の自由が制限されることへの強い懸念が学識者や NGO 団体から出ている (Aidila, 2011)。

こうしたインターネット規制の新たな導入に関する大臣・省庁からの発表のうち、サイバー空間のネチズンだけでなく、NGO や野

党からの最も強い反発を引き起こしたのが、2011年1月の内務事務次官マフムド・アダム (Mahmood Adam) による発言である。マフムド・アダムは、内務省が印刷機・出版物法 (Printing Presses and Publications Act: PPPA) を改正してオンライン・メディアにまで適用することを目指しており、3月の議会への PPPA の改正法案提出が予定されていると発表した (Bernama, 25 January 2011)。

PPPA は新聞・雑誌などの印刷メディアを対象に、出版免許制度を定めている。出版業者に取得が義務づけられている出版免許は、毎年更新する必要がある、ナジブ首相の就任演説の箇所で見つかった野党機関紙の停刊も、この免許制度に基づいて実施された。出版免許の発行・停止に関しては、内務大臣の決定が最終決定であり、司法審査も受けつけないために、免許制度は政府・与党によるメディア統制を支える最も強力な武器の1つとして威力を発揮してきた。

PPPA をオンライン・メディアに拡大するとの内務省の意図がどのような具体的政策を目指したものなのかは、現段階では明確ではない。ただ、隣国のシンガポールの事例は参考になるかもしれない。シンガポールでは、クラス・ライセンス制度 (Class Licence Scheme) に従って、インターネット・サービス・プロバイダーとともに、政党、政治や宗教問題を扱う個人や団体、購読料をとるオンライン・ニュースサイトは、メディア開発庁 (Media Development Authority: MDA)

への登録義務がある⁴。マレーシアの場合も、インターネット・サービス・プロバイダーの管理強化とともに、政府機関が指定する特定のサイトの登録制度が内務省内部で検討されている可能性もあり得る⁵。

マフムド・アダムの発言を受け、NGO の独立ジャーナリズムセンター (Center for Independent Journalism: CIJ) やアリラン (Aliran) など4団体が主導し、17団体の支持の下で、オンライン・メディアへの PPPA の拡大に反対する声明が出されている。こうした市民社会アクターの反対もあって、PPPA のオンライン・メディアへの拡大や、その前から取り沙汰されていたサイバー空間内での扇動行為に関するガイドライン制定は現段階では、実施されていない。しかし、政府内部ではこうしたインターネット規制を現実化するための準備が確実に進んでいると言えよう。

以上のようにナジブ政権下では政府内部でインターネット規制の強化が浮上しており、今後の政府の行動によっては、1996年以來、マレーシアが維持してきたインターネットの非検閲方針が事実上、無効化される可能性が大いにある。

ナジブ政権下で浮上しているインターネット規制の強化を、制度面から促進していると考えられるのが、政権発足直後に行われた省庁再編である。1998年11月に設立された MCMC は、マハティール政権とアブドゥラ政権では旧エネルギー・コミュニケーション省の外局 (2004年3月からは、エネルギー・

水利・コミュニケーション省)であった。しかし、ナジブ政権発足後の MCMC は、伝統的に放送メディアや映画の規制を担当するとともに、所管する国営放送 RTM などを通じて政府の広報活動を行ってきた情報省を中心に新設された、情報・コミュニケーション・文化省の下で外局となった。

この MCMC の配置の変化から読み取れるのは、マハティール政権とアブドゥラ政権の下では、情報通信事業が主としてインフラ整備や産業育成の観点から捉えられてきたが、ナジブ政権では規制の対象、あるいは政府広報の一部として捉えられる傾向が強まったという点である。

実際のところ、MCMC は以前と比べて規制官庁としての能力と実績を高めつつある。MCMC は、特に扇動と子供のポルノグラフィの分野の犯罪に対抗する専門家を養成する計画を進めており、警察や司法関係者との連携を深めている (Bernama, 9 October 2010)。その一方で、主にポルノグラフィ関連の犯罪に使われてきたコミュニケーション・マルチメディア法 (Communications and Multimedia Act: CMA) の 233 項「ネットワーク設備およびネットワーク・サービスなどの不適切な使用」の箇所がオンライン・ユーザーの政治的コメントに対して適用される事例が増えているとの報告もある (Ding, 2011: 22)。

また、情報・コミュニケーション・文化省は、テレビ、ラジオからインターネットに至る幅広い分野で新政権が掲げる「1つのマレーシ

ア」キャンペーンの司令塔として活動している。見方を変えてみれば、政府のプロパガンダを広めるうえでの 1 機関として MCMC が情報・コミュニケーション・文化省の中に取り込まれたともとれるであろう。

以上で見てきたように、ナジブ政権下では、少なくとも 2010 年までは、主流メディアとオンライン・メディアとを問わず、メディア統制が実際には強化される方向で進んできたことが分かる。この点は、国境なき記者団の世界報道自由度ランキングでのマレーシアの順位の下落傾向とも一致していると言えよう。では、2011 年になって 141 位から 122 位に順位が急上昇したのはなぜなのか。

3 2011年9月15日のマレーシア・デイ演説

2011 年の世界報道自由度ランキングにおける順位の上昇に貢献したと考えられる重要な要因として、9月15日のマレーシア連邦結成を祝うマレーシア・デイでのナジブ首相の演説を指摘できる。この日の夜のナジブ首相の演説で最も注目されたのは、ISA、追放法 (Banishment Act) や居住制限法 (Restricted Residence Act) という犯罪予防を目的とする 3 法の撤廃と、1969 年以降公布されたままになっていた非常事態宣言の解除、PPPA に基づく毎年の出版免許更新義務の緩和、警察法の緩和による集会の権利の拡大、といった一連の自由化措置であった (Najib, 2011a)。

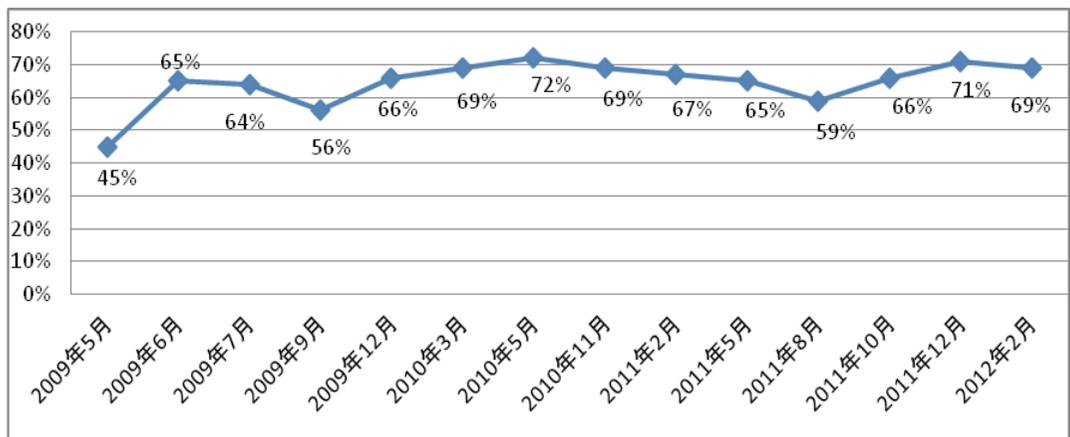
この自由化措置の中で最も反響の大きかつ

たのが、ISA の撤廃である。ISA は国内の野党や NGO などが長年、撤廃を求めていただけでなく、国際的にも反対する声が大きかったことから、撤廃の発表に対する国内外からの反応は概ね好意的なものであった⁶。また、PPPA や警察法の緩和も同様に好意的な反応があった。報道自由度ランキングとの関係で言えば、出版免許条件の緩和はマレーシアの順位の上昇に大きく貢献した条件の1つであろう。また、ISA の存在自体が人々に恐怖を引き起こし、自由な言論を阻害するために、ISA 撤廃の発表も順位の上昇に貢献したと言える。

ただし、ここで次に問題にしたいのは、この一連の自由化措置の発表がなぜ、2011年9月15日という時期に発表されたのか、という点である。このマレーシア・デイ演説の中では、首相就任演説以来、ISA の撤廃について検討を重ねてきたことが指摘されているが、そのことは、2011年9月というタイミングでなければならなかった確たる理由にはならない。

一連の自由化措置の発表がこのタイミングであった理由は、当時、早ければ年内にも行われると考えられていた選挙を前に、政権と与党への支持を回復させる必要があったからに他ならない。2011年7月9日に、野党や NGO が中心となって選挙制度改革を求めて、クアラルンプールで2万人近くが参加する大規模な街頭デモを起こしたブルシ 2.0 (Bersih 2.0) の影響で、ナジブ首相の支持率が大きく落ち込んでいたのである。世論調査機関のメルデカ・センター (Merdeka Center) の調査では、2010年5月の72%を頂点にナジブ首相の支持率は漸減していたが、ブルシ 2.0 のデモ直後の2011年8月の調査では59%を記録し、2011年5月の65%からの下落幅がより大きくなっている。しかし、2011年9月15日のマレーシア・デイ演説後は、支持率が一時的に回復軌道に乗り、同年10月の66%、12月の71%を記録している (第2図参照)。

2011年9月15日のマレーシア・デイでの演説は、ISA 撤廃に代表される一連の自由化



第2図 ナジブ首相の支持率

出所：Merdeka Center (2012)

を約束することによって、ブルシ 2.0 への対応のまずさが原因で失ったナジブ政権の支持率を、一時的に回復することに成功したと言えるだろう。今後、政権にとって重要になってくるのは、マレーシア・デイ演説で約束した自由化を果たして実現できるか否か、という点である。

しかし、この自由化の実現という点に関して、既に疑問を抱かせる動きもある。それは、マレーシア・デイの演説で約束された集会の権利の拡大に関して見られる。マレーシアにおいては、公共スペースでの集会や行進には警察の許可書が必要だが、それを定めていたのが警察法 27 項「集会、会合、行進を規制する権限」であった。マレーシア・デイ演説で指摘された警察法の改正はこの箇所を対象にしたものであった。政府は警察法の 27 項の改正と同時に、それに代わるものとして、2011 年 11 月に平和的集会法案 (Peaceful Assembly Bill) を議会に上程している。

平和的集会法案については、法案が公表されてから連邦下院での採決に至るまで事実上 1 週間強の時間しかなく、野党が反発して採決に参加しないままで法案が通った。こうした手続き上の問題だけではなく、平和的集会法にはその内容にも問題が指摘されている。

成立した平和的集会法は、集会や行進を禁止する場所を列挙しているが、その場所には病院、学校や宗教施設などが含まれている。集会や行進はこれらの施設から 50 メートルのバッファー・ゾーンを置いた外部で行われなければならないが、これらの施設はクリア

ルンプールやジョージタウンのような大都市では混在しており、この規定に従えば、都市部での集会・行進は著しく困難となる。また、平和的集会法には集会の許可に関する警察の権限が明記された一方で、野党や NGO などを中心に以前の警察法よりも警察の権限がより広範で強化されたとする指摘もある (Kuek, 2011)。

平和的集会法に見られるように、既存の法を新法と置き換えることは ISA でも検討されている。本稿の執筆段階 (2012 年 3 月) では、ISA はそれに代わる法案が作成中ということで、現在でも効力を持ち続けている。自由化の観点から懸念されるのは、平和的集会法のように、ISA は撤廃されても、従来の法をそのまま置き換えるだけか、悪くすると、新しく置き換えられた法の中に、従来よりも自由化の後退につながりかねない条文が加わることであろう。

また、PPPA に基づく出版免許の条件緩和についても、毎年の免許更新が免除されたとしても、出版メディアの免許制度に関わる根本的な問題は依然として残る。つまり、政府は好きな時に出版免許を停止することができるだけでなく、それをちらつかせながら、質問状送付などの形で出版メディアに圧力をかけることも依然として可能であるのである。

2011 年 9 月 15 日のマレーシア・デイの演説では、一連の自由化措置を約束することによって、ナジブ首相の支持率を押し上げることになったが、約束された自由化が実際にはどの程度進むのかについては、今後の政府の

法案作りと、出来上がった法の執行を見ていく必要がある。

結びに代えて—ナジブ政権下のメディアをめぐる言説と統制との間の乖離

本稿はこれまで、Iでナジブ首相のメディアをめぐる公式の言説、IIでナジブ政権下のメディア統制の実態を検討した。この検討結果をふまえると、ナジブ政権下でのメディアをめぐる首相の公式の言説と実際の統制の間にかなり大きな乖離が生じていることを指摘できる。

公式の演説から見えてくるナジブ首相および政権のメディアに対するスタンスは、首相が「従来型のメディアとニュー・メディアの双方で、結果を恐れることなく自分の見たものを責任を持って報告する力を与えられ、政府と公務員が達成した、あるいは、しなかったことの結果に対し、アカウントビリティを課すことのできるメディア」の必要性を説き、そうしたメディアによる「責任ある報道」が政府寄りの報道である必要がないことを明言していることから分かるように、自由で公正なメディアの存在と、多様な意見が交わされる対話空間の成立に理解を示していると考えられる。

しかしながら、そうした公式の言説で示されたメディアへの理解にメディア統制の現実には追いついていない。政府によるメディアへの介入は2010年頃を頂点に多発しており、政府からの介入を恐れる主流メディアを中心に未だ自己検閲が維持されているのが現状で

ある。

本稿が指摘したメディアをめぐる公式の言説と統制との間の乖離が、ナジブ首相や政権中枢の意図的な結果なのか、それとも意図せざる結果であるかに関して、筆者は現在のところ判断する十分な材料を持っていない。この点は、今後の研究課題としたい。

加えて、ナジブ政権下では、政府によるメディアへの介入に対して、2008年総選挙を機に活性化しつつある市民社会の側がどのような反応を示しているのかという点についても、今後の課題としたい。

注

- 1 しかし、2009年には野党議員の離反で、ペラ州の州政権が野党から与党BNの下に移った。
- 2 アブドゥラ首相は2008年総選挙後に次のように語っている。「我々は確かに、インターネットの戦争、サイバー戦争に敗れた。我々は新聞、印刷メディア、テレビが重要だと考えていた。だが、若者はSMSやブログを見ていたのだ(*The Star*, 26 March 2008)」
- 3 Star RFMは、旧988FMであり、与党連合BNの一角であるマレーシア華人協会(Malaysian Chinese Association: MCA)がオーナーのラジオ局である。
- 4 MDAホームページ <<http://www.mda.gov.sg/Licences/Pages/IntSCPLLicence.aspx>> (2012年3月29日アクセス)。
- 5 オンライン・ニュースサイトのマレーシアキニの編集長スティーブン・ガン(Steven Gan)は、PPPAのオンライン・メディアへの拡大がシンガポールに倣って行われると考えている(Gan, 2011)。
- 6 マレーシアと同様にISAを法制化しているシンガポールでは、マレーシアのISA撤廃のニュースを聞いた政府が、シンガポールではISAが今後必要であることを直ちに発表し、隣国からの影響を最小限に止めようとする動きが見られた。今後、シンガポールでISAをめぐる隣国マレーシアの影響がどこまで見られるかは興味深い点である。

参考文献

日本語文献

- 伊賀司「新世代と『オールタナティブ・メディア』—総選挙の裏側で起こっていた地殻変動」
山本博之編『「民族の政治」は終わったのか？—2008年マレーシア総選挙の現地報告と分析』
日本マレーシア研究会、2008年、89-104頁。
——「マレーシアとシンガポールにおける政治変動—ニュー・メディアと新世代の台頭に注目して」
拓殖大学海外事情研究所『海外事情』2012年4月、74-92頁。

外国語文献

- Aidila Razak, 2011, "Expert warns courts can use cyber sedition guidelines," *Malaysiakini*, 10 February.
Ding Jo-Ann, 2011, *Freedom of Expression in Malaysia 2010*, Kuala Lumpur: Center for Independent Journalism.
Gan, Steven, 2011, "A killer blow to online media," *Malaysiakini*, 26 January.
Kuek Ser Kuang Keng, 2011, "Proposed assembly law gives police even more powers," *Malaysiakini*, 22 November.
Lee Weng Keat, 2010, "RTM hits back by tightening grip," *Malaysiakini*, 29 April.
Mahathir Mohamad, 1989, "The Social Responsibility of the Press," In Achal Mehra ed., *Press Systems in ASEAN States*, Singapore: Asian Mass Communication Research and Information Center, pp. 107-116.
Merdeka Center, 2012, "National Public Opinion Update N° 2/2012 : Survey Results on PM's Approval Rating and Perception on Government" Merdeka Center <http://www.merdeka.org/pages/02_research.html> (2012年3月28日アクセス).
Najib Razak, 2009a, "Prime Minister's Address on Assuming Office as 6th Prime Minister of Malaysia," Office of The Prime Minister of Malaysia <http://www.pmo.gov.my/?menu=speech&page=1676&news_id=1&speech_cat=2> (2012年3月28日アクセス).
——, 2009b, "Malam Wartawan 2009 : Policy, Politics and the Media - A New Way Forward," Office of The Prime Minister of Malaysia <http://www.pmo.gov.my/?menu=speech&page=1676&news_id=117&speech_cat=2> (2012年3月28日アクセス).
——, 2011a, "Perutusan Hari Malaysia (English)," Office of The Prime Minister of Malaysia <http://www.pmo.gov.my/?menu=speech&page=1676&news_id=525&speech_cat=2> (2012年3月28日ア

セス).

- , 2011b, "Perasmanian Perhimpunan Agung UMNO 2011 - Ucapan Dasar Yab Presiden UMNO," Office of The Prime Minister of Malaysia <http://www.pmo.gov.my/?menu=speech&page=1676&news_id=540&speech_cat=2> (2012年3月28日アクセス).
Netto, Terence, 2010, "IGP quit rumour: Cracks beginning to appear," *Malaysiakini*, 15 March.
Ng Cheng Yee, 2010, "Task force to look out for sensitive matter on Internet," *The Star*, 3 September.
Wong, Joshua, 2010, "I quit after complaints from Rosmah, PM's Dept," *Malaysiakini*, 22 April.

新聞、通信社、オンライン・ニュースサイト

Bernama
Malaysiakini
The Malaysian Insider
The Star

Malaysian Media and Politics after the 2008 General Election: The Media Discourse and the Media Control of the Najib Administration

IGA Tsukasa *

Abstract

After the 2008 General Election, Malaysian political landscape changed drastically. The ruling coalition, Barisan Nasional (BN) lost two-thirds of the lower house of the federal parliament for the first time since its formation in 1974. BN also lost five state governments, including the most developed states, Selangor and Penang. Then Prime Minister Abdullah Ahmad Badawi resigned and Deputy Prime Minister Najib Razak was elevated to Prime Minister on 3 April 2009.

The new media played a huge role in the opposition's remarkable gains in the 2008 General Election. The Najib Administration is now forced to change the previous approach to the media, which focused on controlling mainstream media like newspapers and TV, and make new relationship with the media.

This article clarifies the media discourse based on the prime minister's speech and the reality of media control of the Najib Administration. In his speech, Najib talked about responsible media which "report what they see, without fear of consequence, and hold governments and public officials accountable for the results they achieve or do not achieve."

However, the reality of media control is different. Many government's interference in media happened under the Najib Administration. The Najib Administration attempts even to expand the regulation of the Internet which has been guaranteed under the non-censorship policy since 1996.

This article confirms the contradiction between the media discourse and the reality of media control by the Najib Administration.

* Researcher, Graduate School of International Cooperation Studies, Kobe University